

住み続けられる国土専門委議論集約の骨子案を提示

2018/12/18 住宅新報 2ページ 715文字

国土交通省は12月11日、第12回「住み続けられる国土専門委員会」（委員長・小田切徳美明治大学教授）を開き、19年に提示する取りまとめの骨子案を示した。

同骨子案の副題は「新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくり」。人口減少社会における持続的な地域の在り方について、これまでの会合で紹介された参考事例や議論の内容、今後の施策展開などをまとめている。

同委員会では、地縁に基づく従来型のコミュニティだけでなく、共通の価値観やバーチャル空間などでつながる“新たなコミュニティ”に注目。また定住人口が減少傾向にあっても、他地域に住みながら地域づくりに関わる「関係人口」を呼び込むと共に、その双方における「活動人口」を増やして地域の活力を維持することの重要性なども骨子案に盛り込んだ。

委員からは、「成長型から循環型へ、コミュニティの目指す方向性の転換が必要」（藤山浩委員・持続可能な地域社会総合研究所所長）など、時代の変化とそれに対応した地域づくりについての意見が多く挙げられていた。

また当日は参考発表として、筑波大学大学院修士課程の川崎薫氏による研究成果も披露された。

川崎氏は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計と、国勢調査の示す実人口との乖離に注目。推計よりも人口が増加した、または減少が緩やかだった地域では、自治体が住宅取得や就業・子育て支援などの施策を積極的に行っていたケースが見られた。また統計的に見ると、買い物・医療・教育施設の整備がプラス方向に働いていたほか、雇用環境の充実よりもコミュニティの機能の強さのほうに、相対的に人口のマイナス予測を覆す効果が高い傾向もうかがえた。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.